

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	1,336,491	1,560,710	5,914,155
経常利益 (千円)	134,776	217,758	760,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	83,444	140,819	523,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,617	130,678	457,604
純資産額 (千円)	4,167,896	4,550,327	4,532,883
総資産額 (千円)	5,213,253	5,707,282	5,746,387
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	14.74	24.88	92.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	79.7	78.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題など海外の政治状況や経済動向に懸念が残るなど、依然として不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、消費者の焼肉に対するニーズが依然として高く、収益は増加しているものの、人手不足に伴う人件費の増加や原材料費の上昇などにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中当社グループは、新業態である「1人焼肉」の新規出店や海外輸出の増加、既存店の改装などの受注に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、製品売上や内装工事が順調だったことにより売上高は1,560百万円（前年同期比16.8%増）となりました。利益面につきましては、展示会費用などの販売費や一般管理費の増加もありましたが、製品の値上げや粗利率の改善などにより、営業利益216百万円（前年同期比62.1%増）、経常利益217百万円（前年同期比61.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し5,707百万円となりました。主な要因は、原材料や貯蔵品の増加31百万円もありましたが、現金及び預金の減少55百万円、仕掛品の減少37百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し1,156百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加62百万円、賞与引当金の増加42百万円もありましたが、未払法人税等の減少39百万円、役員賞与引当金の減少27百万円、その他流動負債の減少98百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し4,550百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当113百万円、為替換算調整勘定の減少12百万円もありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上140百万円、その他有価証券評価差額金の増加2百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,140,850	6,140,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,658,400	56,584	-
単元未満株式	普通株式 1,650	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,584	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンボ株式会社	名古屋市名東区若葉台110番地	480,800	-	480,800	7.83
計	-	480,800	-	480,800	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,442	2,832,036
受取手形及び売掛金	720,844	695,447
商品及び製品	125,955	139,366
仕掛品	66,250	28,695
原材料及び貯蔵品	248,645	279,660
その他	26,323	35,965
貸倒引当金	2,386	2,700
流動資産合計	4,073,074	4,008,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	738,742	738,742
その他(純額)	382,483	408,915
有形固定資産合計	1,121,225	1,147,657
無形固定資産	53,359	50,680
投資その他の資産		
投資有価証券	381,908	384,882
その他	136,026	134,795
貸倒引当金	19,206	19,205
投資その他の資産合計	498,727	500,472
固定資産合計	1,673,313	1,698,810
資産合計	5,746,387	5,707,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,104	156,235
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	123,894	84,254
賞与引当金	30,243	72,500
役員賞与引当金	36,365	9,000
その他	623,392	525,310
流動負債合計	957,999	897,300
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,620	107,020
退職給付に係る負債	77,216	80,020
その他	73,668	72,612
固定負債合計	255,505	259,653
負債合計	1,213,504	1,156,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	3,313,556	3,341,176
自己株式	188,194	188,228
株主資本合計	4,360,557	4,388,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,965	165,302
為替換算調整勘定	8,660	3,818
その他の包括利益累計額合計	171,625	161,484
新株予約権	700	700
純資産合計	4,532,883	4,550,327
負債純資産合計	5,746,387	5,707,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,336,491	1,560,710
売上原価	856,924	975,543
売上総利益	479,567	585,166
販売費及び一般管理費	346,262	369,031
営業利益	133,305	216,134
営業外収益		
受取利息	116	124
受取配当金	706	760
受取賃貸料	1,562	1,818
その他	53	283
営業外収益合計	2,437	2,986
営業外費用		
支払利息	80	93
不動産賃貸費用	707	736
為替差損	177	533
その他	0	-
営業外費用合計	966	1,362
経常利益	134,776	217,758
特別損失		
固定資産除却損	-	499
特別損失合計	-	499
税金等調整前四半期純利益	134,776	217,258
法人税等	51,331	76,439
四半期純利益	83,444	140,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,444	140,819

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	83,444	140,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,207	2,337
為替換算調整勘定	964	12,478
その他の包括利益合計	9,172	10,141
四半期包括利益	92,617	130,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,617	130,678

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,009千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	7,391千円	13,757千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月21日 定時株主総会	普通株式	113,199	20	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月20日 定時株主総会	普通株式	113,199	20	2019年6月30日	2019年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円74銭	24円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,444	140,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,444	140,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,659	5,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。